

# イランにおける地主の一類型

—— カスピ海地方の地主の実態 ——

おか ざき しよう こう  
岡 崎 正 孝

## は し が き

イランの地主という場合、まず第1に所有規模の大きさが、第2に水、その他の生産手段を所有し、分益小作制によって農民を支配する地主が問題とされる。かれらは村内の農民の住居をはじめ、浴場、水汲場などをも私有し、村は地主の私有物的様相を呈している。地主は土地を通して経済的關係で農民を支配するだけでなく、小作人の生活のすべての面で支配してきた。このような地主、また地主・小作關係にイランの土地所有の特徴を見いだそうとする試みも行なわれている。

しかし、イランの地主<sup>(注1)</sup>をこのような性格をもつもののみで規定してしまうことはできない。小作人に土地を貸しつけている場合にも、非常に異なった地主・小作關係がみられるほか、農業生産の直接の当事者として自己の所有地で直接農場經營を行なう地主も各地にかなりみられ、このような地主は増加の傾向にある。

また、広大な土地を所有し、土地からの巨額のぼる所得を背景に、社会的・政治的威信を保っている「千家族」という言葉に代表される地主もいるのは事実である。しかし、土地所有の経済的意義をすでに喪失してしまったような零細地主の存在も、けっして例外的ではない。

イランの地主といっても、上に述べたようにけ

っして単一ではなく多様性に富んでいる。一方、農民の農業經營に対する態度にも、また、新しい外部からの影響に対する反応の仕方にも、生産關係による差異が認められる。さらに、将来農業をとりまく環境がかなり流動的に変わることが予想されるが、それに対する農民の反応の仕方、つまり変化の方向にも生産關係の違いによる差異がみられよう。

以上のような理由より、イランの地主を適当なクライテリアによって類型化しおのおのの類型の特徴を明らかにすることは、イラン農業の研究を進める上での必要な作業の一つとなるであろう。

このノートは、筆者が農業生産性分科会の現地調査として、1965年11月から2カ月にわたって行なったイラン・カスピ海地方における実態調査で得た資料をもとに、イランにおける地主の一類型となしうるカスピ海地方の地主の実態を明らかにし、イランにおける土地所有制研究のための一つの資料を提示することをもくろんだものである。

(注1) 本稿で使われている「地主」とは、農用地の所有者で、自ら直接耕作に従事せず第三者に貸しつけ地代を取得するもの、もしくは、所要労働力の大半を農業労働者に依存した經營を行なっているもの、をさす。

## I イランの地主の類型

イランの地主を類型化する場合のクライテリアとして、(1) 6 dang<sup>(注2)</sup> 所有するか否か、(2) 居住

地、の二つが使われることが多い。つまり、第1は一村全土を所有する、つまり6 dang 所有する地主をオムデ・マーレキ (omdeh mâlek) と呼び、これを6 dang 未満の所有者であるホルデ・マーレキ (khordeh mâlek) と区別する方法である<sup>(注3)</sup>。しかし、ホルデ・マーレキとオムデ・マーレキを比べた場合、両者の機能、経営法、小作人支配の方法になんらの差異が認められない場合が多い。また、オムデかホルデかは属地別によるもので属人的なものではない。一般にオムデ・マーレキは大地主とされているが、ホルデ・マーレキにも6 dang 以下の所有地を各地にもち、広大な土地を所有しているものも非常に多く、これをそのまま所有規模による区分とすることもできない。したがって、このような類型法は地主の特徴をとらえるためのなんらの有効な手段とはならない。

また、第2の居住地による、つまり不在地主と在村地主に分ける方法であるが、これについても同様のことがいえる。すなわち、かりに不在であっても農業経営に積極的な役割を果たしている地主もいるし、一方在村地主でもなんらの経済的機能をもたない地主もいる。よって、在村、不在という形式的な居住地による差は地主の特徴を示すための指標にはなりえない。

では、上記の区分法に代わってどのような方法が考えられようか。筆者は地主にとって土地所有のもつ意義と、経済的機能を指標にすえて類型化を試みる。なぜなら、土地所有の意義の差、地主の果たしている経済的機能の差は、おのずから地主・小作関係、村落構造の差となって現われてくるし、また、異なった生産関係のもとにおかれていた農民の反応の仕方も変わってくるからである。

まず、土地所有を単に地代取得のために行なっている場合と、企業利潤の追求を目的にしている

場合の二つに分ける。そして、前者を一応在来地主、後者を企業地主<sup>(注4)</sup>と呼ぶことにする。企業地主は具体的には綿、小麦、サトウダイコンなどの栽培を目的に、大規模に機械力と雇用労働力によって経営するものである。この種の経営はとくにカスピ海沿岸地方東南部のゴルガン地方に集中しているが、このほかテヘラン近郊、ホラーサン州などをはじめ各地に輩出している。このようなタイプの地主は、商人、官吏、政治家、軍人、在来地主にその系譜が求められる。そして、企業利潤の追求を目的としているため、土地に対して最大限の投資をしているのが普通である。

企業地主は危険を負担し、生産の全過程に経済的役割を果たす生産の当事者であるが、一方在来地主の場合、土地は経営の直接対象ではなく、地代を取得するためのものにすぎない。このような在来地主は、さらに(1)農業生産になんらの経済的役割を果たさず、完全にレントナー化しているものと、(2)収穫の危険負担を小作人と分担するほか主要作業過程を直接管理したり、生産に必要な用具のすべてもしくは一部を提供するなど経済的な役割をも果たしているもの、の二つに分けることができる。この2種類の地主は地域的に偏在しており、前者は定額小作制が優勢な地方、作物的には米、茶、綿、蔬菜類、その他の商業作物の栽培地、さらに天水灌漑、河川灌漑が行なわれている地方、つまりカスピ海沿岸地方やゴルガン地方に集中している。一方、後者は分益小作制、カナート灌漑によって麦類をおもに栽培している地方、すなわちイランの中央高原地方に多い。

在来地主の二つの型のうち前者では地主は経済的に完全に無機能であるため、小作人自身が経営に独立性をもっている。新たな変化にも自らのイニシアチブで対応し、農業生産展開の直接のにな

い手となっている。また、小作地は長期に継続されるのが普通である。一方、分益制ではすでに述べたように栽培管理は地主側よりなされ、一部の生産手段も地主より提供される。また、毎年割替えが行なわれ小作地が固定しないほか、小作地のグループ作業が原則となっており、小作人に経営の独立制も、自分の小作地で経営するという意識もなく、また新しい技術導入のにない手になることもありえない。

後者に関し、地主が経済的機能を果たしていることを述べたが、これは企業地主のように多くの企業利潤をあげんがためのものではない。かれらが完全にレントナー化すれば、地代確保は困難になる。その経済的機能は地代収入を維持するため最低限必要な範囲にとどめられており、企業地主の場合とは非常に大きな差異が認められる。

さて、この小稿はカスピ海沿岸地方の米作地帯の地主を採り上げるが、これは上記の区分によれば、在来地主の第1類型の代表的なものとしてよい。そこで米作地帯地主の中でも典型的な型といえるギーラン地方の地主について、以下土地所有規模ならびに小作慣行にみられる、おもだった特徴を指摘してみよう。

(注2) dang は不動産の持分を示す語である。一つの不動産は 6 dang より成っている。全体を所有する場合には 6 dang、一部を所有する場合には dang の数、たとえば 3 分の 1 所有するときには 2 dang 所有するという具合に、その持分が示される。

(注3) このような区分法は、大野盛雄氏(『イラン農村の社会経済構造の研究』、第1部、第2部、第3部、『東洋文化研究所紀要』、第38、39、40冊、昭和40年、41年)によって採用されている。

(注4) 企業地主の出現は1940年代末より顕著になったが、20世紀初頭にも国外市場の影響を受けて、この種の地主が出現した。

従来、イラン農業の研究者によって在来地主についてのみ論じられてきたが、農業進展のにない手として

の企業地主の役割は看過されてはならないであろう。なお、拙稿「イラン・ゴルガン地方における企業家的農場の成立と展開——先駆者的農場の一事例——」(『アジア経済』、1964年3月号)、ならびに、『イランにおける企業の農業の進展』(研究参考資料第88集、アジア経済研究所、1965年)は1940年代末に始まった企業地主の活動を分析したものである。

II 土地所有規模にみられる若干の特徴

Sefidrud Authority (注5) はセフィードルード・ダムの灌漑用水を管理するのがその主要な業務の一つとなっている。そのため同機関はそのカバーしているセフィードルード沖積平野地域(注6)——水田地帯——と、Somesara, Foumenat など水田造成を計画している地域について、土地所有者名、居住地、各所有者の所有面積の調査を行なっていた。

筆者は同機関の好意によって Kuchesfahan 地区(セフィードルード沖積平野地域)の統計を複写することができた。Kuchesfahan 地区には52村あるが、本統計には49村分記載されている。ここでは、この統計より明らかにされうる当地方の土地所有にみられる若干の特徴を指摘してみよう。

イランにおいても経済関係をはじめとする統計の精度が問題とされている。このため、統計類の

第1表 居住地別土地所有面積 (Kuchesfahan 地区)

居 住 地	実 数 (ha)	割 合 (%)
計	15,464.8782	100.0
テヘラン	2,165.0350	14.1
ラシュト	9,296.1588	60.1
その他	392.3087	2.5
(小計)	(11,853.5025)	(76.7)
在 村	1,824.7186	11.8
隣 (小 村 計)	389.9269	2.5
	(2,214.6455)	(14.3)
在 郷	247.9656	1.6
不 明	200.9525	1.3
ワクフなど	947.8121	6.1

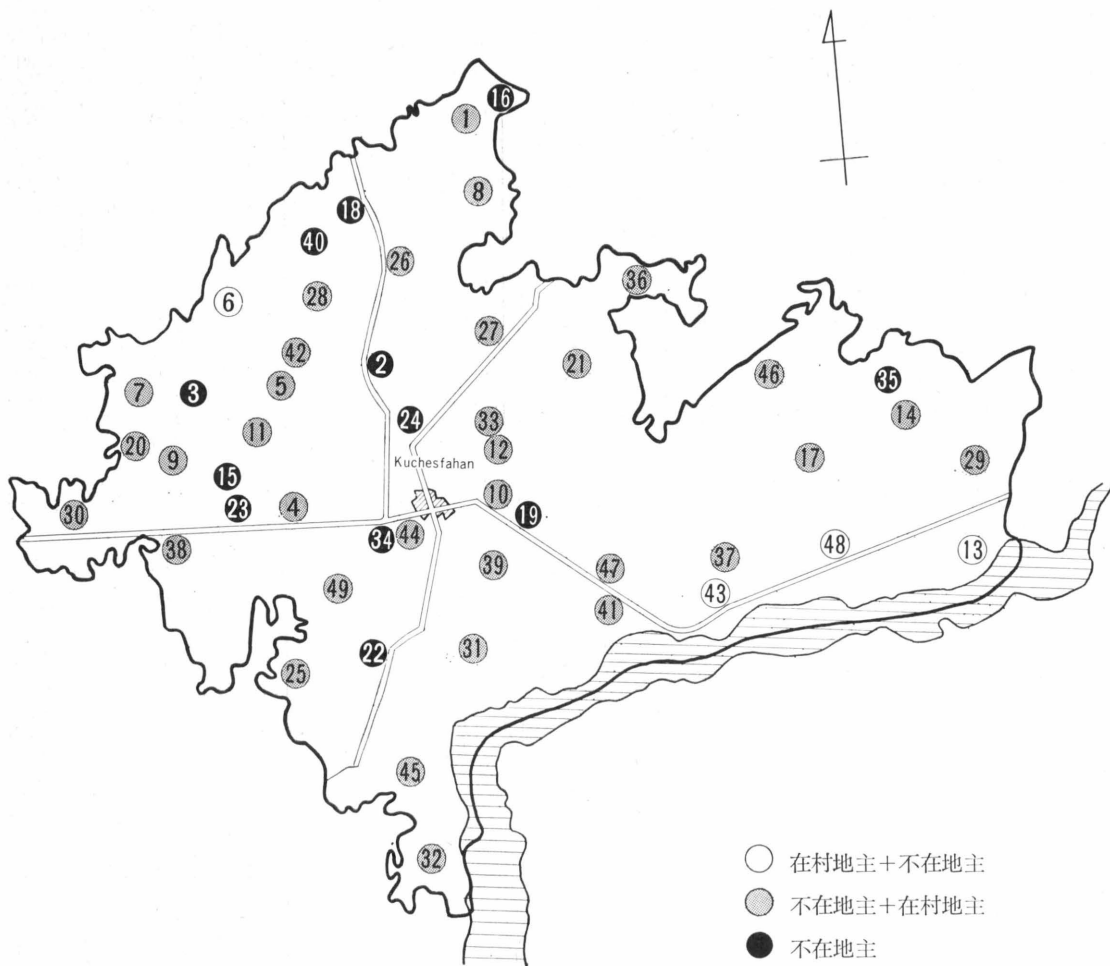
第 2 表 村別土地所有者数ならびに所有面積 (Kucheshahan 地区)

村落 番号	土 地 所 有 者 数				所 有 面 積 (ha)				割 合 (%)			
	計	不耕作 地 主	自作農	不明 など	計	不耕作地主	自 作 農	不明など	計	不耕作 地 主	自作農	不 明 な ど
1	36	22	4	10	308.5124	234.6256	12.4250	61.4618	100.0	76.0	4.2	19.8
2	4	4	—	—	258.7840	258.7840	—	—	100.0	100.0	—	—
3	5	5	—	—	92.8769	92.8769	—	—	100.0	100.0	—	—
4	21	14	3	4	281.0840	257.2437	16.0199	7.8204	100.0	91.5	5.7	2.8
5	36	20	11	5	226.4570	133.1638	13.7060	79.5872	100.0	58.8	6.1	35.1
6	13	3	10	—	36.0184	2.5499	33.4685	—	100.0	7.1	92.9	—
7	6	5	1	—	230.1178	174.5801	55.5377	—	100.0	75.6	24.4	—
8	32	20	11	1	390.7621	327.3361	58.1573	5.2687	100.0	83.6	14.8	1.6
9	21	12	9	—	255.5324	204.3576	51.1748	—	100.0	80.0	20.0	—
10	13	11	2	—	157.1200	144.0389	13.0811	—	100.0	91.7	8.3	—
11	11	8	2	1	266.4589	251.9553	8.9287	5.5749	100.0	94.6	3.4	2.0
12	24	13	8	3	221.9921	174.9471	10.9935	36.0515	100.0	78.9	5.0	16.1
13	115	8	104	3	454.9912	21.4500	161.5515	271.9897	100.0	4.7	35.4	59.9
14	12	5	5	2	129.5582	71.0692	10.8366	47.6524	100.0	54.8	8.3	36.9
15	7	7	—	—	174.6582	174.6582	—	—	100.0	100.0	—	—
16	2	2	—	—	48.9993	48.9993	—	—	100.0	100.0	—	—
17	212	71	109	32	1,121.4799	659.0967	313.7263	148.6569	100.0	58.8	28.0	13.2
18	2	2	—	—	245.2452	245.2452	—	—	100.0	100.0	—	—
19	6	6	—	—	375.4913	375.4913	—	—	100.0	100.0	—	—
20	41	24	13	4	361.6293	260.8784	80.7167	20.0342	100.0	72.2	22.3	5.5
21	74	26	44	4	852.8023	544.8514	159.0502	148.9907	100.0	63.9	18.6	17.5
22	13	12	—	1	425.3778	424.8528	—	5250	100.0	99.9	—	0.1
23	6	6	—	—	62.1649	62.1649	—	—	100.0	100.0	—	—
24	18	15	—	3	202.1690	198.9441	—	3.2249	100.0	98.5	—	1.5
25	36	18	17	1	249.6017	203.1268	45.9499	0.5250	100.0	81.4	18.4	0.2
26	61	31	24	6	177.9688	107.0254	46.5270	24.4164	100.0	60.1	26.2	13.7
27	37	8	26	3	494.8384	255.8915	112.5029	126.4440	100.0	51.7	22.8	25.5
28	14	13	1	—	346.7344	345.9469	7875	—	100.0	99.7	0.3	—
29	57	28	26	3	329.0896	186.6269	46.4709	95.9918	100.0	56.7	14.1	29.2
30	38	28	6	4	310.4032	295.1533	11.4937	3.7562	100.0	95.3	3.5	1.2
31	36	28	5	3	356.2562	333.6875	16.4250	6.1437	100.0	93.7	4.6	1.7
32	27	5	22	—	375.5140	304.4398	71.0742	—	100.0	81.0	19.0	—
33	34	9	22	3	151.7060	70.0811	40.2749	21.1500	100.0	59.4	26.6	14.0
34	3	3	—	—	285.2184	285.2184	—	—	100.0	100.0	—	—
35	2	2	—	—	262.0750	262.0750	—	—	100.0	100.0	—	—
36	14	2	9	3	183.7306	159.7556	23.0750	9000	100.0	87.0	12.5	0.5
37	24	9	13	2	158.6440	121.3690	36.3500	9250	100.0	76.5	22.9	0.6
38	29	19	9	1	525.2301	502.9865	21.5562	6874	100.0	95.8	4.1	0.1
39	75	33	40	2	248.7198	215.7976	32.4660	4562	100.0	86.7	13.1	0.2
40	10	10	—	—	190.4092	190.4092	—	—	100.0	100.0	—	—
41	100	11	87	2	195.5846	97.4535	75.3561	22.7750	100.0	49.8	38.5	11.7
42	34	26	7	1	330.4165	286.4730	37.7060	6.2375	100.0	86.6	11.4	2.0
43	201	10	189	2	360.5946	100.9657	257.4414	2.1875	100.0	28.0	71.4	0.6
44	16	10	5	1	207.3317	187.0151	12.8958	7.4208	100.0	90.2	6.2	3.6
45	20	6	12	2	635.3858	604.3534	25.9724	5060	100.0	95.1	4.8	0.1
46	194	23	144	27	641.6696	356.0001	199.4645	86.2050	100.0	55.5	31.2	13.4
47	68	36	27	5	660.9375	611.1623	32.5252	17.2500	100.0	92.4	4.9	2.7
48	70	23	43	4	245.4895	59.8131	67.9071	117.7693	100.0	24.4	27.7	47.9
49	12	8	3	1	361.0464	359.1977	1.0500	7987	100.0	99.5	0.3	0.2
	1,942	720	1,073	149	15,464.8782	12,101.4681	2,214.6455	1,148.7646	100.0	78.3	14.3	7.4

使用、分析に当たっては、統計によりかなりの注意を必要とする。ところで、ここで扱う統計であるが、これはダム建設のコントラクターであるフ

ランスの一会社が、実際に測量して得たものであり、その点数値の信憑性はかなり高いとしてよいであろう。

第1図 不在地主ならびに在村地主所有村 (Kuchesfahan 地区)



さて、原資料には村別、所有者別に所有者の居住地、所有面積が記されている。第1表は土地所有者の居住地別に所有面積を累計したものである。第1グループはラシュトやテヘランに住むもので、これは明らかに自らは耕作に従事しないで、第三者に農地を貸しつけているもの、つまり不耕作地主である。第2グループは所有者自身が耕作に従事しているもの、つまり自作農である。また、つぎの在郷の所有者はその大半が自作農のようであるが、正確でないのであえて第2のグループには加えなかった。さて、この表より耕地の4分の3

以上はテヘランやラシュト在住の不耕作地主の手にあり、自作農所有地はわずか15%ほどにすぎないことが知られる。1960年度の農業統計によれば(注7)、全国の耕地面積のうち自作地は26.2%(注8)である。この数値と比べた場合、この地域では自作地の割合がかなり低いといえる。また、ギーラン州の全水田についてみても自作地は全体の18.8%であり、この地方は一般に自作地の割合が低いといえる。

カナート(地下灌漑溝)灌漑による乾燥灌漑農法が行なわれている地方では、一つの村の中に地主

所有地と自作農所有地が混在しているケースは非常に少ない。それはカナート灌漑法の特殊性、チームによる協同耕作を原則とする2圃式農法(注9)、小作地の均等配分、などが小作人の階層分化を阻止し、小作人の自作農化を阻んでいるためと考えられる。ただ、地主の代理人的存在であるキャドホダー(村長)が土地所有者化するケースは多いが、この場合、かれらはキャドホダーとしての管理的な仕事を続け、土地を小作人に貸し与えるか、都市に出て不耕作地主化するのが普通である。このように自作農はカナート灌漑地域に存在するのはまれで、多くは河川灌漑地域や天水農業地域に集中している。

第2表は村別に不耕作地主、自作農の所有面積を集計したものである。この表よりわかるように、当地方の多くの村では自作農所有地が地主所有地と混在しているのが知られる。つまり49村のうち全村地主所有地であるのはわずか12村にすぎず、残りの村には自作農所有地が混っているのである(第1図参照)。高原地方とは異なり、この地方では自作農所有地が小作地に混っているのがありふれたことであるが、これは当地方では小作人間に小作地の広狭による経済力に差がみられ、階層分化が進行しうる条件におかれていたこと、第2には農業を営むに必要不可欠な水は、資力ある一部のものの手に独占されるカナートによってでなく、

第3表 居住地別、不耕作地主数ならびに所有面積  
(Kucheshfahan 地区)

居住地	所有者数		所 有 面 積		1人当たりの所有 平均規模 (ha)
	実数	割合	実数 (ha)	割合 (%)	
計	590	100.0	11,853.5025	100.0	20.5
テヘラン	61	10.3	2,165.0350	18.3	35.6
ラシュト	521	88.4	9,296.1588	78.5	17.8
その他	8	1.3	392.3087	3.2	49.0

河川より供給されていたこと、第3に耕地の細分化が進んでおり、小区画の土地がかなりひんぱんに売買されていたこと、などがその原因としてあげられよう。

つぎに地主の所有規模について。イランの地主の所有規模を示す統計はないが、平均1村弱、つまり約300ヘクタールと推定されている(注10)。しかし、Kucheshfahan 地区の統計でみるかぎり、その所有規模は非常に低くなっている。原資料は村別になっており、不耕作地主は延べ720人であるが、同一人が幾村にも土地を所有している場合がある。そこでこれら重複して所有するものを整理し、つまり属人別に整理しなおしたのが第3表である。これによると不耕作地主は590人になるが、この590人の不耕作地主の所有面積の平均は20ヘクタール強にすぎないのが同表より明らかになる。テヘラン在住地主は比較的規模が大きく36ヘクタール弱であるが、ラシュト在住地主は18ヘクタール弱にすぎない。高原地方の地主と比べた場合、その規模は非常に小さいのが特徴的である。

ついで規模別の分布をみると(第4表)、1～5ヘクタールの地主がもっとも多く(30%)、50ヘクタールを越えるものは非常に少なくなっている。とくに、小規模の地主はラシュト在住の場合に多く、10ヘクタール未満の地主で全体の60%強、20ヘクタール未満のもので実に77%をも占めるにいたっている。一方、テヘラン在住地主は10ヘクタール未満が30%、20ヘクタール未満が45%弱となり、50ヘクタール以上が23%と、ラシュト在住地主に比べれば規模は大きい。しかし、いわゆる広大な土地を所有する地主はなく、原資料によれば最大規模のものでも245ヘクタールにすぎない。

水田の場合、1ヘクタール当たりの小作料収入は現金に換算して平均7000リアルであり、麦作地

第 4 表 居住地別, 所有規模別, 不耕作地主数 (Kuchesfahan 地区)

所有規模 (ha)	実 数				割 合 (%)			
	計	テヘラン	ラシュト	そ の 他	計	テヘラン	ラシュト	そ の 他
計	590	61	521	8	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 1	66	2	63	1	11.2	3.3	12.1	12.5
1～ 5	179	9	168	2	30.4	14.7	32.2	25.0
5～ 10	102	9	92	1	17.3	14.7	17.7	12.5
10～ 20	88	7	80	1	14.9	11.6	15.4	12.5
20～ 30	46	12	34	—	7.8	19.7	6.5	—
30～ 40	33	5	28	—	5.6	8.2	5.4	—
40～ 50	16	3	13	—	2.7	4.9	2.5	—
50～100	38	8	27	3	6.4	13.1	5.2	37.5
100～	22	6	16	—	3.7	9.8	3.0	—

の約2倍である。20ヘクタール以下の地主は全体の74%を占めるが、20ヘクタールとしても小作料収入は年にわずか14万リアルにすぎない。これは大学の新卒業生の俸給にも満たない額である。Khosravi 氏の研究によると<sup>(注11)</sup>、高原地方のオムデ・マーレキの45%は50～100万リアル(250～500万円)の小作料収入があるとのことであるが、カスピ海沿岸地方での大地主といわれるもの(50ヘクタール以上で、全地主の10%)の所得は35万から140万リアルにすぎない。つまり、この地方では高原地方の地主と比べ、小作料収入の面よりもその零細性が認められるのである。

では、なぜカスピ海地方の地主は所有規模、所得ともに零細なのであろうか。この理由として第1にイスラームの均分相続によって所有地が細分化したこと、第2に土地の売買がひんぱんに行なわれたこと、の二つが考えられる。第1の相続については、高原地方の畑作地帯でも同様のことがいえるが、高原地方では耕種方式、灌漑方式(カナート灌漑)のために土地は実質的に細分化されず、共同所有、共同経営されるのが普通である。しかし、カスピ海沿岸地方では土地は分割、相続され、経営地は細分化される。そして、これに土地の売買がひんぱんに行なわれ、さらに新たに購入され

た土地が相続・分割される。このように二重に相続と売買が交錯して、土地の細分化がいつそう進行了たのである。

高原地方では当初より所有規模も大きく、また土地の分割相続もなかったということ、土地の生産力が低く、作物自体も自然条件の制約を受けるため、土地所有が致富のための魅力的な対象とはならなかった。そのため、土地の売買は活発ではなく、また小規模な土地の取引は非常に少なかった。これに対し、カスピ海沿岸地方では、土地の分割経営が一般的であったため、小区画の土地が存在し、小額の資金でも土地を購入することができた。また、この地方は米の栽培適地であるが、米は魅力的な商品作物であった。とくに、ロシアにその市場を見いだしてより、カスピ海沿岸地方の米に対する需要も高まった。このような市場側の条件と、小区画の土地の存在とが相まって、土地の売買はひんぱんになり、これが零細規模の地主を生み出す原因となったのである。

つぎに地主の居住地についてであるが、第3表より明かなようにテヘランやその他(タブリーズやイラクのナジャフ)に住む地主は全体の10%強にすぎず、大部分(90%弱)はラシュトに住んでいる。つまり、この地方では零細規模のラシュト在住地



主が一般的であるが、ラシュト在住地主が多いのはつぎの理由によるものである。当地方でかなり古くより土地を所有し、土地所有が経済的・社会的・政治的優位の基盤になっていた一部の家族（たとえば地区に1340ヘクタールを所有する Samii 家や前首相 Amini 家、Rafii 家など）の場合には、ラシュトに管理事務所をおき、かれらはテヘランに住むこともできた。しかしこのような地主はまれで、商業を営むかわら米の市場価格に刺激され土地を購入したものや、経済力に恵まれた小作農が小規模ながらも土地を購入、さらに離農して土地は小作人に貸し付け、商人になったものが多い。このような地主の場合、規模は小さく小作料収入のみで生計を立てることはできず、生活の基盤をなすラシュトに住むことを余儀なくされている。また、在来地主の場合でも分割相続のため土地は細分化し、前記商人同様テヘランでの生活をささえるに足るほどの規模の土地をもっていない場合が多い。このように当地方にラシュト在住地主が大多数を占めるのは、規模の零細性と強い関連があるのである。

さて、以上に Kuchesfahan 地区における土地所有者について、統計的分析より、(1) 自作地の相対的少なさ、(2) 一村の中に自作地と小作地の混在、(3) ラシュト在住地主が圧倒的に多いこと、(4) 地主の所有規模の零細性、などをその特徴としてあげた。ではこのような点はどの範囲まで拡大可能なのであろうか。まず所有規模である。第5表は Sefidrud Authority がもっている六つの地区の土地所有統計を地区別に集計したものである。これによると1人当たり所有面積（自作農も含む）は Rasht, Astaneh, Siyakol などの地区では Kuchesfahan 地区とさして変わらず、ただ Somesara と Foumenat の2地区で規模がかなり多くなってい

るのが知られる。前者の4地区は Sefidrud 川のデルタ地帯で従来より米作が中心であった地方で、一方後者2地区は水田化率が低く畑地の多い地方である。つまり、上記の統計より水田地帯では規模については Kuchesfahan 地区とほぼ同様に零細性が一般的特徴となっているのである。とくに Rasht 地区では土地の細分化が激しいのが認められる。

第5表 地区別・土地所有者数ならびに所有面積  
(ギーラン州)

地区(Bakhsh)名	村数	所有者数	所有面積 (ha)	1人当たり所有面積 (ha)
計	319	17,159	115,891.4421	6.75
Kuchesfahan	49	1,942	15,464.8782	8.05
Rasht	123	12,445	48,065.9884	3.86
Astaneh	34	573	6,923.5196	12.08
Siyakol	19	706	3,024.2938	4.28
	(225)	(15,666)	(73,478.6800)	(4.68)
Somesara	30	626	15,149.2633	24.22
Foumenat	64	867	27,263.4988	31.45

また、統計的には Kuchesfahan 地区ほどはつきりはしないが、米作地帯では Kuchesfahan 地区の Samii 家のようにかなり大規模な土地を所有するもの、たとえば Amini 家などもあるが、筆者の聞き取り調査によるとラシュトやその他の地方都市在住の地主が、その数、所有面積でも圧倒的多数を占めているようである。また、自作地の少なさ、自作地と小作地の混在などもともに共通していえることである。このように、Kuchesfahan 地区を事例にして説明してきた点は、これをギーラン州の米作地帯一般に、みられる特徴としてよいであろう。

(注5) Sefidrud Authority (Sazmane Ab o Barqe Mantaye Sefidrud) は水利・電力省 (Wizarate Ab o Barq) に属し、Sefidrud ダムの維持や発電、灌漑などの業務を行なっている。

(注6) Rasht, Kuchesfahan, Lahijan, Astaneh, Siyakol, Lashtneshah, Hasan Kiyah などの地区が含まれる。



第 6 表 Kuchesfahan 地 区 に お け る 村 別,

番号	村 名	人口	居 住 地 別 土 地 所 有 者 数								
			計	テヘラン	ラシユト	在村	近隣村	在郷	その他	不明	ワクフなど
1	Aji Buzaieh	538	36	2	20	3	1	9	—	—	1
2	Ali Noudeh	548	4	1	3	—	—	—	—	—	—
3	Ahmad Sara	31	5	—	5	—	—	—	—	—	—
4	Bolisboneh	663	21	—	14	—	3	—	—	3	1
5	Barkadeh Bala Mahalleh	744	36	—	20	11	—	1	—	2	2
6	Barkadeh Pain Mahalleh		13	—	3	9	1	—	—	—	—
7	Shekar Sara	421	6	—	5	1	—	—	—	—	—
8	Shiraieh	390	32	—	20	9	2	1	—	—	—
9	Ja'farabad	488	21	—	12	2	7	—	—	—	—
10	Janakbar	401	13	—	11	—	2	—	—	—	—
11	Jirsara	595	11	1	7	2	—	1	—	—	—
12	Jui Bijar Kol	332	24	2	11	8	—	1	—	—	2
13	Ebrahim Sara	564	115	1	7	91	13	1	—	—	2
14	Eshliki	138	12	1	4	5	—	—	—	—	2
15	Fashkache	431	7	2	5	—	—	—	—	—	—
16	Korijan	94	2	—	2	—	—	—	—	—	—
17	Fashtum	1,934	212	4	66	100	9	16	1	15	1
18	Forghan	641	2	—	2	—	—	—	—	—	—
19	Karbasdeh	1,216	6	1	5	—	—	—	—	—	—
20	Gorabsar	763	41	1	23	12	1	—	—	2	2
21	Gilva	1,591	74	7	19	42	2	3	—	—	1
22	Hashkeva	974	13	1	11	—	—	—	—	—	1
23	Hasanabad	154	6	—	6	—	—	—	—	—	—
24	Hendavaneh Poshtesar	319	18	—	15	—	—	1	—	—	2
25	Imamabad	599	36	2	15	16	1	1	1	—	—
26	Kalemarz	374	61	2	29	17	7	4	—	—	2
27	Kenarsar	1,402	37	—	8	26	—	—	—	1	2
28	Khasht Masjed	613	14	5	8	1	—	—	—	—	—
29	Khosh Karvandan	357	57	1	27	25	1	—	—	1	2
30	Khonachah	403	38	—	26	4	2	2	2	—	2
31	Kitak Lahijan	332	36	3	25	5	—	1	—	1	1
32	Kodowsara	791	27	1	4	22	—	—	—	—	—
33	Kraku	367	34	2	7	16	6	—	—	1	2
34	Leila Dasht	667	3	—	—	—	—	—	3	—	—
35	Mashek	1,252	2	2	—	—	—	—	—	—	—
36	Mamudan	624	14	1	1	9	—	—	—	2	1
37	Mobarakabad	251	24	5	3	12	1	1	1	—	1
38	Mojdeh	1,191	29	1	18	8	1	—	—	—	1
39	Pir Musa	525	75	3	29	21	19	—	1	—	2
40	Nowsal	492	10	4	6	—	—	—	—	—	—
41	Pir Bast	1,047	100	—	11	87	—	1	—	—	1
42	Poshkeh	764	34	1	25	7	—	—	—	1	—
43	Roshtabad	1,216	201	3	7	185	4	—	—	1	1
44	Rud Kol	423	16	—	9	5	—	—	1	—	1
45	Sadeh	1,385	20	3	3	12	—	1	—	—	1
46	Taramsar	1,156	194	3	20	143	1	11	—	14	2
47	Chelik Rudbareki	na	68	2	34	26	1	3	—	1	1
48	Chulab	530	70	—	23	40	3	2	—	—	2
49	Novideh	725	12	—	8	3	—	—	—	—	1
			1,942	68	642	985	88	61	10	45	43

(注 7) (注 8) 筆者編、『イラン農業統計 1339: 1960』, アジア経済研究所, 1965年。

(注 9) 2 圃式が原則であるが, 商品作物の浸透によってこれがくずれ, 不規則な 3 圃式が行なわれてい

る所が多い。

(注 10) Khosraw Khosravi, *Bozorg Maleki dar Iran az Doureh Qajariyeh ta-be-Emruz (Large Land Ownership in Iran since the Qajar Period)*,

居住地別土地所有者と所有面積

居住地別土地所有者の所有面積 (ha)								
計	テヘラン	ラシュト	在 村	近隣村	在 郷	その 他	不 明	ワクフなど
308.5124	35.0518	199.5738	10.5250	1.9000	51.5681	—	—	9.8937
258.7840	200.4901	58.2939	—	—	—	—	—	—
92.8769	—	92.8769	—	—	—	—	—	—
281.0840	—	257.2437	—	16.0199	—	—	6.2392	1.5812
226.4570	—	133.1638	13.7060	—	5875	—	58.4561	20.5436
36.0184	—	2.5499	31.2435	2.2250	—	—	—	—
230.1178	—	174.5801	55.5377	—	—	—	—	—
390.7621	—	327.3361	53.7011	4.4562	5.2687	—	—	—
255.5324	—	204.3576	7.1312	44.0436	—	—	—	—
157.1200	—	144.0389	—	13.0811	—	—	—	—
266.4589	34.6873	217.2680	8.9287	—	5.5749	—	—	—
221.9921	18.7098	156.2373	10.9935	—	8.4750	—	—	27.5765
454.9912	1.7500	19.7000	58.6719	102.8796	2.1750	—	—	269.8147
129.5582	23.5445	47.5247	10.8366	—	—	—	—	47.6524
174.6582	31.5685	143.0897	—	—	—	—	—	—
48.9993	—	48.9993	—	—	—	—	—	—
1,121.4799	57.2075	600.1392	200.2701	113.4562	89.1139	1.7500	27.0030	32.5400
245.2452	—	245.2452	—	—	—	—	—	—
375.4913	6.7000	368.7913	—	—	—	—	—	—
361.6293	13.7312	247.1472	69.9236	10.7931	—	—	17.3180	2.7162
852.8023	213.8685	330.8929	150.6502	8.4000	7.8750	—	—	141.1157
425.3778	19.3500	405.5028	—	—	—	—	—	5250
62.1649	—	62.1649	—	—	—	—	—	—
202.1690	—	198.9441	—	—	5062	—	—	2.7187
249.6017	8.0749	187.0707	40.7249	5.2250	5250	7.9812	—	—
177.9688	5.7425	101.2829	35.5007	11.0263	18.8977	—	—	5.5187
494.8384	—	255.8915	112.5029	—	—	—	2.3000	124.1440
346.7344	219.8343	126.1126	7875	—	—	—	—	—
329.0896	1.5000	185.1269	40.7209	5.7500	—	—	3.2500	92.7418
310.4032	—	285.6784	9.0562	2.4375	3.3562	9.4749	—	4000
356.2562	75.7900	257.8975	16.4250	—	1.3750	—	4.2937	4750
375.5140	134.1737	170.2661	71.0742	—	—	—	—	—
151.7060	22.2937	67.9874	28.1687	12.1062	—	—	9.7000	11.4500
285.2184	—	—	—	—	—	285.2184	—	—
262.0750	262.0750	—	—	—	—	—	—	—
183.7306	84.4500	75.3056	23.0750	—	—	—	5500	3500
158.6440	32.6750	20.9000	16.2500	20.1000	4500	67.7940	—	4750
525.2301	21.5999	481.3866	18.3687	3.1875	—	—	—	6874
248.7198	22.4478	178.3824	32.4660	—	12.7924	2.1750	—	4562
190.4092	34.9314	155.4778	—	—	—	—	—	—
195.5846	—	97.4535	75.3561	—	6250	—	—	22.1500
330.4165	30.2211	256.2519	37.7060	—	—	—	6.2375	—
360.5946	71.0881	29.8776	246.6016	10.8398	—	—	1.0750	1.1125
207.3317	—	169.0999	12.8958	—	—	17.9152	—	7.4208
635.3858	319.5767	284.7767	25.9724	—	4.7500	—	—	3100
641.6696	92.9170	263.0831	199.3145	1500	13.1000	—	63.5550	9.5500
660.9375	68.9847	542.1776	31.0752	1.4500	15.6500	—	9750	6250
245.4895	—	59.8131	67.5072	3999	5.3000	—	—	112.4693
361.0464	—	359.1977	1.0500	—	—	—	—	7987
15,464.8782	2,165.0350	9,296.1588	1,824.7186	389.9269	247.9656	392.3087	200.9525	947.8121

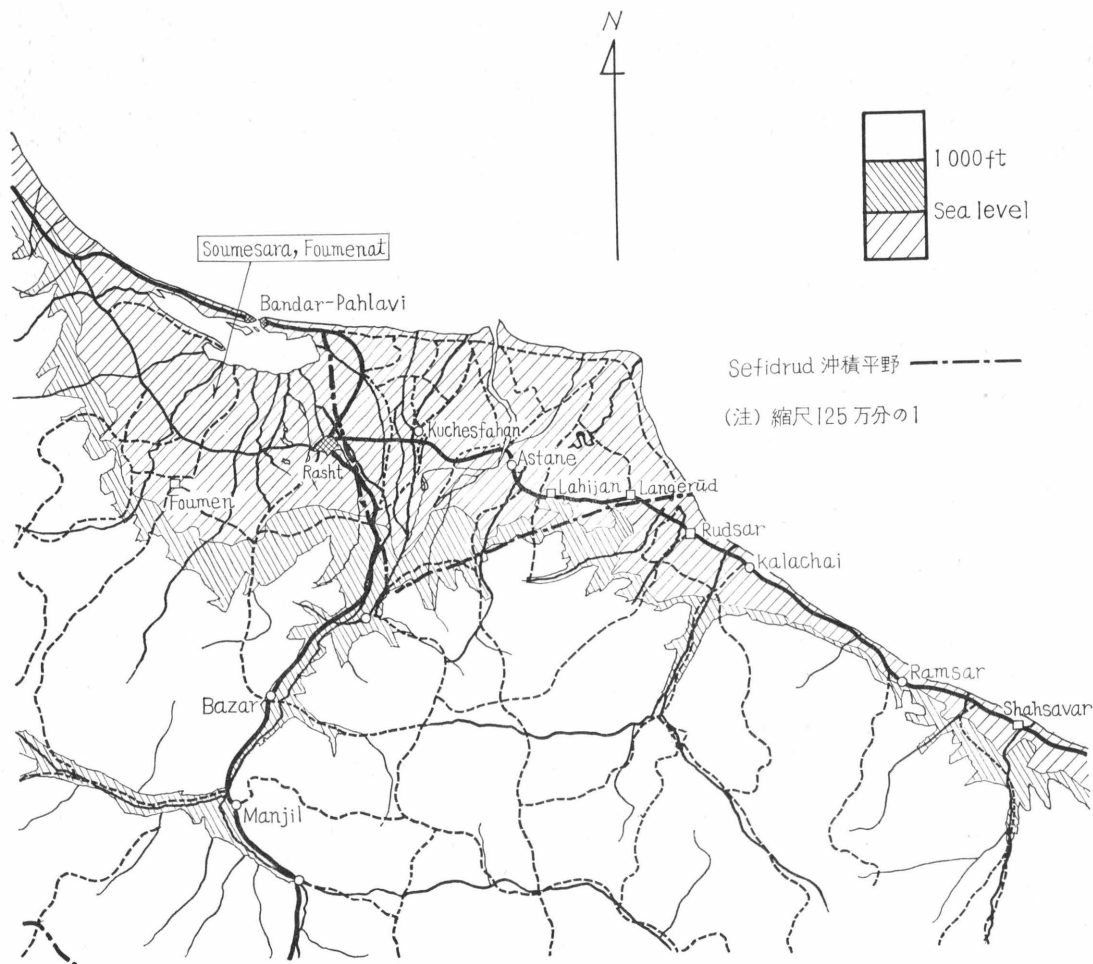
University of Tehran, 1340/1961.

(注11) *Ibid.*

Ⅲ 小 作 慣 行

中央高原地方では、小作契約は文書ではなく、

第 2 図 ギーラン州とセフィードルード沖積平野



口頭契約によるのが一般的である。これに反し、ギーラン地方では通常公正証書による文書契約が結ばれている。ギーラン地方で文書契約が結ばれるようになった契機、またその起源については歴史学の研究成果にまたねばならないが、文書契約を必要ならしめたものとして、つぎの諸点をあげることができる。

中央高原地方の分益農制の村では、地主が何人いようと、所有地が細分化、固定化することなく、それぞれの所有地は単一の経営意志で共同で経営される。したがって、特定の地主が一定の小

作人と個々に契約関係をもつことはない。分益率を初めとする契約内容も慣習的に決まっており、地主が複数であろうと地主によって変わることは考えられない。地主、もしくは地主の代理人として経営の責任を負っているキャドホダーにより、栽培作物、耕耘、灌漑などの主要作業スケジュールが指示され、その指揮の下に小作人はあるいは 1 人で、あるいはグループを組んで、割り当てられた圃場で農作業に従事する。また、収穫物の配分もいたって容易である。当地方は麦類の栽培が中心であるが、打穀場で地主（もしくはキャドホダー）

と小作人とで収穫物を分益する。地主にとってはこの時点を把握しているかぎり、その取得分は自己の手許にはいつてくる仕組みになっている。つまり、村全体は一個の生産の単位として地主に都合のよいように編成されているのである。以上のようなものであるかぎり、地主にとって文書で契約関係を明確にしておかなくとも、かれらの取得分は確保しえた。あえて、小作人と共に登記所のある町におもむき、めんどろな小作契約を結ぶ必要もなかったわけである。

しかし、カスピ海沿岸地方は高原地方とは著しく異なっている。個々の地主の所有地はそれぞれ個別に経営されている。また、かれらは所有地を分割し、そのおのおのの土地を小作人に貸し与えている。小作料は地主によって異なるし、また同一地主でも土地によって異なる場合がある。高原地方のように村は小作地を経営するために都合のよいように編成されてはいず、地主は村に小作人を支配するための強いチャンネルをもっていない。このため、小作料をなんのトラブルもなく確保するには、文書による契約を結んでおくほうが地主にとって便利だったわけである。また、文書契約であるかぎり、契約期限がきれたり、小作料の未納があるときには、地主はなんの抵抗もなく小作地を没収できるという利点もあった。

上に述べたことが文書契約を促した理由の一つであると考えられようが、このように文書契約が行なわれたということは、とりもなおさず地主の農民に対する支配力が相対的に弱いということをも物語っている。地主の権力が強ければ、何も文書契約などをする必要はない。文書がなくとも小作料収納にもなんの不都合もなかったであろうし、また自由に小作地を没収しえたはずである。いづろころから文書契約が始まったかは明らかでない

が、これは地主と小作人の力関係の変化とは無関係ではないであろう。この地方は1915年、1921年にソ連軍に占領され、その影響を強く受け、さらに1917年にはクーチェックハーン (Kuchekkhān) に指導された北部イラン革命政府が樹立され、革新的思潮の洗礼を受けた。また、これと関連し、当地方では多くの小作慣行をめぐる争議が勃発したのではないと思われる。このようなことが地主・小作の力関係に影響を与え、それが文書契約化を促進さす、推進力の一つとなったのではないと思われる。

上記の点のほか、文盲の農民を相手に文書契約がなんの抵抗もなく行なわれるのは、イスラームに伝統的な契約の精神がその前提となっているからにほかならない。

では文書化されている小作契約は具体的にどのような内容をもっているか。ギーラン州ハサナバード村調査の際に同村M氏の 小作証書を複写する機会を得たが、これを中心にその主要な点について記述してみよう。

(1) 当該物件——まず、M氏が地主より借りている物件であるが、これには耕地のほかに宅地、立木、住宅、農作業小屋、井戸などがある。M氏の場合、土地のほかに家屋も地主より借りているが、宅地だけ借地し、家や小屋は自分で建てているケースもかなりある。とくに近年は、地主が家屋も貸す例は少なくなってきた。

(2) 小作契約の期間——この証書では1年となっているが、通常文書に記されているのは短期間である。しかし、契約期間が終わった後に改めて再契約するというをせず、更新するには契約時と同じ条件で小作料を納付すればよいことが慣行になっている。しかし、これはあくまでも法的強制力をもつものではなく、契約期間後は地主は任

意に小作地を没収できることはいうまでもない。この点、文書契約ではあるが、小作権は不安定であるといえる。

(3) 小作料——この証書は1954年に締結されたものであるが、当時の小作料は米 40 quti (1 quti は33キログラム)、このうち 6 quti は sadri 種、8 quti は binam 種、26 quti は champa 種で、このほかに鶏12羽、卵40個、ニンニク100束、ほうき5束、青米0.5 mann (約4キログラム) となっている。これらを Aban 月末(10月20日ごろ)と Azar 月(11月20日ごろ)の2回に分けて、ラシュトの地主宅に納入することになっているが、ラシュトまでの運賃、荷物に課せられるラシュト市の手数料は地主が負担する(遠隔の村では村まで地主が集めにくる)。

さて、M氏の小作地は水田 1 jarib 6 qafiz 1 dahu、宅地・畑地 1 qafiz 5 dahu で、合計 1 jarib 7 qafiz 6 dahu である。小作料は 40 quti であるから、1 jarib につき約 22 quti となる(この地方の小作料は jarib 当たり平均 22 quti である)。1960年の測量によると、同氏の保有面積は2.3250ヘクタールである。40 quti は1320キログラムに相当するが、これより計算するとヘクタール当たりの小作料は567キログラムとなる。ギーラン地方では1960年度の統計でヘクタール当たり収量はもみで2158キログラム、もみ・精米の換算率を60%とすれば、精米で1295キログラムである。つまり、平均収量の45%ほどが小作料として地主の手に渡ることになるのである。土地生産性もけっして高くなく、また保有規模も2ヘクタールそこそこのギーランの米作農家にとって、収量の半分に近いこの小作料は、かなり高いものといわねばならないであろう。

小作証書では、現物納がたてまえになっている

が、米については一部現物、一部現物代金納が慣行化している。つまり、sadri と binam の2品種(双方とも長粒で、高級種である。価格も高く、上流階級が食用に供しているもの)は現物で、一方、champa 種(短粒で味も悪く、安い。農民などが常食する)は地主と小作人の交渉によって現金に換算され、金納されている。この場合、価格は市場価格を参照して決められることになっているが、ラシュトの卸売価格を採るか、田舎町の小売価格にするかは両者の力関係の差、また地主の小作人に対する恩恵の度合いの差によって決まる。

3種の中で champa 種がもっとも多く全体の65%を占めているが、これは当時、早生種で収量の多い champa がおもに栽培されており、良質の binam や sadri 種の作付けのウエイトが低かったことを物語っている。なお、1 jarib 22 quti の場合、champa が 18 quti (78%)、sadri と binam (11%ずつ) がそれぞれ 2 quti ずつが標準的な割合である。

米のほかに鶏、卵などの現物納付が定められている。しかし、1960年の土地改革法でこのような種類の徴収は禁止され、現在は米のみを小作料として納入しているにすぎない。また、この小作証書には明記されていないが、1年に何日かの強制労働を要求される場合があった。M氏の地主はラシュトに住み直営地をもたないのでその必要はないが、在郷地主で直営地をもっている場合には、強制労働は通例化していたようである。しかし、このような習慣は1951年のモサデク政権下で激減し、1960年の土地改革法の施行で完全に姿を消している。

さて、以上は小作証書に明記されている点であるが、このほか慣行化しているものとして減免慣行をあげねばならない。灌漑用水は河川より得て

いたが、貯水池、用水路の整備が不十分なため、降水量によって生産が大きく左右されることが多かった。たとえば、1961年にはギーラン州で20%、62年には38%の被害率を出している。高率小作料のうえ、降水が不安定なため収穫が不安定であった。したがって、地主は凶作時に減免を行ない危険の負担を分担しなければならなかった。筆者が調査をした村でも、ダムからの給水が始まる1962年以前には減免が行なわれるのが通例であった。しかし、減免は地主が小作人を支配するための強い手段として使われる場合が多かった。同一地主でも小作人によってその率が変わる場合があった

し、また全然減免を受けない小作人も出た。このようにとき、小作料滞納を理由に土地を没収されたものもいる。小作人と地主にはただ経済的な関係のみならず、このような慣行を通して非経済的な支配・従属関係が生じていたのである。

減免慣行以外に地主は生産になんらの関与もしないし、小作人に恩恵的行為を行なうことはしない。また、作付けを強制したり、具体的な作業の管理、監督を行なうことはない。

(付記) この報告は、昭和40年度合同プロジェクト「農業生産性分科会」の研究成果の一部である。

(調査研究部中東調査室)

## イランにおける企業的農業の進展

—— 研究参考資料 第88集 ——

岡 崎 正 孝 著

### 第1章 イラン農業とゴルガン地方農業の特徴

—— 国民経済に占める農業の地位・土地利用・土地所有・機械化・ゴルガン地方の一般的概況 ——

### 第2章 ゴルガン地方農業の発展

—— レザー・シャー直轄以前(～1934)・レザー・シャー直轄期(1934～1941) ——

### 第3章 企業家的農場の成立と進展

—— 農場の成立ならびに企業家の性格・生産手段の調達 ——

### 第4章 農場の経営内容

—— 農場の概況・農場の生産物と作業内容・農場管理方式の変遷と農場生産物の変化・農場生産物の商品化過程 ——

### 第5章 企業的農場成立の要因

—— 先駆者の農場成立の条件・追従者の農場輩出の条件 ——

### 第6章 ゴルガン地方農業の変貌

—— 農業機械化の進展・商業的農業の進展 ——

む す び